

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	O H I Z U M I M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 達夫
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04（2953）9211
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号
【電話番号】	04（2953）9212
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期連結 累計期間	第103期 第1四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,977,643	3,063,360	12,260,361
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,582	33,548	72,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 () (千円)	100,332	14,220	15,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,467	171,815	273,065
純資産額 (千円)	990,090	725,625	893,340
総資産額 (千円)	8,056,799	7,411,243	7,708,278
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	13.47	1.81	1.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	1.80	1.97
自己資本比率 (%)	12.3	9.8	11.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第102期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益129百万円、経常利益33百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益318百万円、経常利益72百万円および親会社に帰属する当期純利益15百万円に続く利益計上であり回復基調にあります。しかし、平成27年3月期の連結会計年度において3期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどから、業績の回復については慎重に見極める必要があると考えております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、海外では米国は穏やかな景気拡大を続けておりますが、英国のEU離脱の投票結果となった事や、中国経済の減速基調の継続により不透明感が増しました。

国内では、6月下旬以降に円高や株安が急激に進むなど、懸念が続き景気回復にも停滞感が生じております。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、空調部門において一部不採算製品を値上げした結果としての受注減があった一方、自動車部門では売上増加があり、3,063百万円（前年同期は2,977百万円）と前年同期比で2.9%の増収となりました。営業利益は129百万円（前年同期は営業損失16百万円）、経常利益は33百万円（前年同期は経常損失75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失100百万円）となりました。

当四半期は、昨年度導入した平準化生産により、空調部門の繁忙期にイレギュラーコストを生じさせることなく対応できたこと等により、海外及び国内工場の製造労務費（前年同期比37百万円減、5.6%減）や物流運賃等の経費（前年同期比99百万円減、19.4%減）を前年同期に比べ大幅に低減しております。更に、円高により海外工場生産の原価を抑制できたことや不採算製品の販売価格値上げも営業利益増加に繋がっております。他方、営業外損益面では、円高により為替損失（前年同期比29百万円増）が生じましたが、営業利益の増加でカバーされ、経常利益は想定を上回る数値で推移しております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,411百万円（前連結会計年度比297百万円の減少）（前連結会計年度比3.9%減）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

負債につきましては6,685百万円（前連結会計年度比129百万円の減少）（前連結会計年度比1.9%減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円となりましたが、為替換算調整勘定の減少等により、725百万円（前連結会計年度比167百万円の減少）（前連結会計年度比18.8%減）となりました。また、自己資本比率は9.8%（前連結会計年度比1.8ポイント減）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、重要事象等が存在しております。

当該状況を解消・改善するための対応策は、次の通りであります。

生産工場の分散化と生産移管の完了

従来の中国工場に集中していた温度センサの組立を中国国内向けは中国工場、日本国内向けは日本国内工場、ASEAN・インド及び欧州向けはタイ工場、という「地産地消型」の分散生産体制を確立しました。これにより、当社グループの過去の主な赤字要因であった、中国国内の毎年2桁の賃金上昇率や労働力の逼迫による時間外労務費の増加、及び大幅な元高・円安による円換算での大幅な原価上昇等のリスクを軽減します。

欧米の自動車及び自動車部品メーカーを中心にした新規取引の拡大

従来の日系自動車部品メーカーとの取引に加えて、新規に欧米の自動車及び自動車部品メーカーとの取引を拡大しております。

空調・カスタム部品関連分野における事業構造の転換

空調・カスタム部品関連分野では、従来、ルームエアコン向け中心に事業展開しておりましたが、製品サイクルが短く、かつ競争も激しい市場であるため、当社グループの製品の「高品質、耐久性」を訴求できる業務用・ビル用パッケージエアコン分野でのシェア拡大をめざします。

経費の抑制

在庫水準や直材費の削減、仕入量の見直し及び物流費の削減等を行うため、テーマ別に社内プロジェクトを立ち上げております。また、引き続き人件費の抑制、工程の改善等をはじめとする、諸経費全般にわたる削減を実施してまいります。

当社グループでは、当該状況を解消・改善するために、上記の対応策を講じ改善効果も出始めていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,882,968	7,882,968	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,882,968	7,882,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	10,000	7,882,968	2,076	934,507	2,076	404,932

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式7,882,100	78,821	-
単元未満株式	普通株式 768	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,882,968	-	-
総株主の議決権	-	78,821	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,977	819,988
受取手形及び売掛金 (純額)	1, 2 1,984,555	1, 2 1,927,192
商品及び製品	770,670	785,477
仕掛品	863,816	825,029
原材料及び貯蔵品	815,217	668,469
その他	200,696	143,416
流動資産合計	5,306,933	5,169,573
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具 (純額)	862,669	770,339
その他 (純額)	1,316,496	1,248,467
有形固定資産合計	2,179,165	2,018,806
無形固定資産	14,961	14,265
投資その他の資産	1 207,218	1 208,597
固定資産合計	2,401,345	2,241,669
資産合計	7,708,278	7,411,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,918	1,005,394
短期借入金	2,188,606	1,992,381
1年内返済予定の長期借入金	541,769	534,073
未払法人税等	38,965	51,058
その他	1,267,945	1,244,218
流動負債合計	4,938,205	4,827,126
固定負債		
長期借入金	1,107,988	1,132,790
退職給付に係る負債	610,570	603,685
資産除去債務	28,334	28,472
その他	129,840	93,544
固定負債合計	1,876,732	1,858,492
負債合計	6,814,938	6,685,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,431	934,507
資本剰余金	402,856	404,932
利益剰余金	759,276	745,055
自己株式	40	40
株主資本合計	575,970	594,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814	4,395
退職給付に係る調整累計額	152,888	125,040
為替換算調整勘定	470,502	258,198
その他の包括利益累計額合計	314,798	128,762
新株予約権	2,571	2,519
純資産合計	893,340	725,625
負債純資産合計	7,708,278	7,411,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	2,977,643	3,063,360
売上原価	2,512,479	2,490,472
売上総利益	465,163	572,887
販売費及び一般管理費	481,211	443,631
営業利益又は営業損失 ()	16,047	129,256
営業外収益		
受取利息	77	367
受取配当金	764	481
助成金収入	292	242
その他	559	1,269
営業外収益合計	1,694	2,361
営業外費用		
支払利息	31,453	26,788
新株発行費	11,346	205
手形売却損	1,509	1,079
為替差損	10,290	40,228
その他	6,628	29,767
営業外費用合計	61,229	98,068
経常利益又は経常損失 ()	75,582	33,548
特別利益		
固定資産売却益	394	1,480
特別利益合計	394	1,480
特別損失		
固定資産除却損	21	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	75,209	35,028
法人税、住民税及び事業税	25,156	21,429
法人税等調整額	33	621
法人税等合計	25,122	20,808
四半期純利益又は四半期純損失 ()	100,332	14,220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	100,332	14,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	100,332	14,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,040	1,580
為替換算調整勘定	44,850	212,303
退職給付に係る調整額	13,974	27,848
その他の包括利益合計	61,865	186,035
四半期包括利益	38,467	171,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,467	171,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
受取手形及び売掛金	4,753千円	4,457千円
投資その他の資産	8,740千円	8,740千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
受取手形割引高	660,089千円	550,658千円

3 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額	- 千円	- 千円

4 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載してあります。)

なお、各条件のいずれかに該当した場合において貸付人からの指示を受けたときは直ちに当該借入金債務を弁済することになっております。

各決算期末日における個別の貸借対照表における純資産額が33,000千円以下になったとき。

貸付人の事前承認無しに第三者に対して155,500千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
借入実行残高	150,000千円	- 千円

(2) (株)日本政策金融公庫と財務制限条項付にて金銭消費貸借契約を締結しており、その主な内容は下記の通りであります。

なお、下記条件に該当した場合、該当事業年度の決算日の翌日に遡って本借入債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算するものとなっております。

各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成27年3月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常利益が赤字になったとき。ここでいう「償却前経常利益が赤字」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることであります。

債務超過になったとき。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
借入実行残高	461,080千円	565,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	108,805千円	88,582千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の著しい変動

当社は、当第 1 四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式402,000株
- (2) 増加した資本金 118,068千円
- (3) 増加した資本準備金 118,068千円

これにより、平成27年 6 月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,514,468株、資本金は863,284千円、資本準備金は333,709千円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	13.47円	1.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	100,332	14,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	100,332	14,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,451	7,877
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	1.80円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	2
(うち新株予約権) (千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株 式 会 社 大 泉 製 作 所

取 締 役 会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 出 口 眞 也 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 塩 谷 岳 志 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。